

労働市場統計年報

平成 23 年度

厚生労働省長崎労働局職業安定部

目 次

・ 長崎労働局組織図(平成23年4月1日現在)	1
・ 公共職業安定所管轄図	2
I 総 括	
(1) 概要	3
(2) 総人口と労働力人口の動向	3
(3) 産業の状況	4
II 雇用失業情勢	
1. 地域経済情勢	5
2. 一般労働市場	6
3. 新規学卒者労働市場	7
4. 地域労働市場	
(1) 県南地域	8
(2) 県北地域	9
(3) 県央地域	9
(4) 離島地域	10
5. 雇用保険業務の状況	11
III 統計表	
1. 一般職業紹介状況	
総括表 主要職業紹介状況の推移	13
第1表 職業紹介状況	15
第2表 産業別新規求人状況	21
第3表 産業別充足状況	25
第4表 規模別求人状況	29
第5表 規模別充足状況	30
第6表 職業別常用職業紹介状況	31
第7表 年齢別常用職業紹介状況	33
第8表 一般求職者の地域別就職状況	35
第9表 日雇職業紹介状況	36
2. 中高年齢者の職業紹介状況	
第10表 中高年齢者の職業紹介状況	37
第11表 中高年齢者等に対する就職促進措置状況	43
3. 駐留軍離職者の職業紹介状況	
第12表 駐留軍離職者の職業紹介状況	44
4. 障害者の職業紹介及び登録状況	
第13表 障害者の職業紹介状況	45

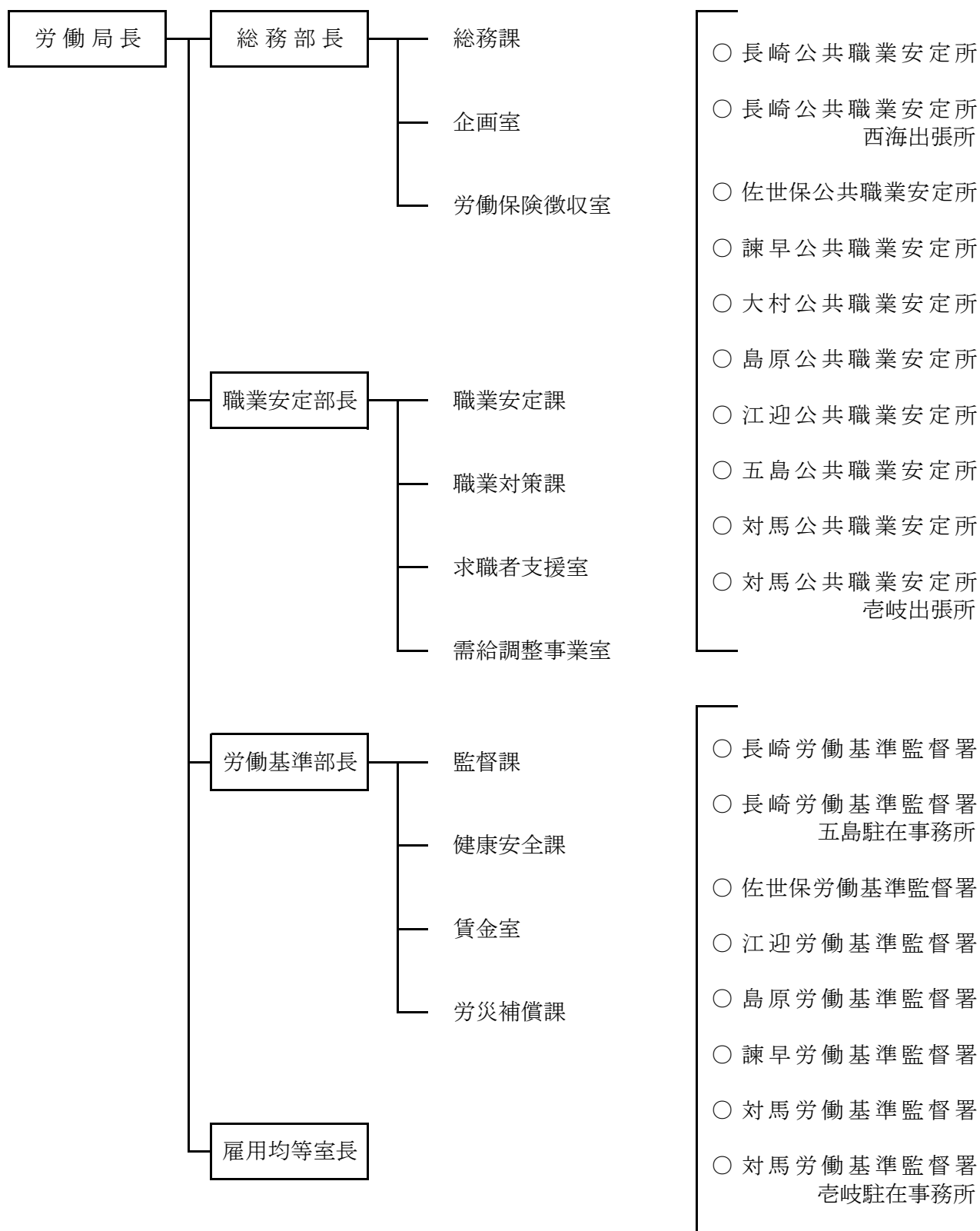
第14表	産業別・職業別・規模別・障害部位別就職状況	46
第15表	障害者の求職登録状況	50
5.	新規学卒者の職業紹介状況	
第16表	新規学卒者を対象とする職業紹介状況	51
第17表	新規学卒者の安定所別職業紹介状況(中学、高校)	52
第18表	新規学卒者の地域別就職状況(中学、高校)	53
第19表	新規学卒者の産業別・職業別・規模別求人・就職状況(中学・高校)	54
6.	日雇職業紹介状況	
第20表	日雇就労状況	56
7.	その他	
第21表	再就職援助計画作成等状況	57
第22表	新規常用求職者の実態	58
第23表	安定所別・産業別企業整備状況(20人以上の人員整理)	59
8.	職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況及び労働者派遣の状況	
第24表	職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況	60
第25表	職業紹介事業、労働者派遣事業の許可・届出事業所状況	61
9.	雇用保険関係	
総括表	雇用保険業務主要指標	62
第26表	適用事業所数及び被保険者数	65
第27表	新規適用事業所数及び廃止事業所数	69
第28表	被保険者資格取得数及び喪失数	71
第29表	労働保険事務組合事務委託状況	73
第30表	雇用継続給付取扱状況	74
第31表	一般被保険者給付関係業務状況	77
第32表	一般被保険者に対する求職者給付の状況	79
第33表	受給資格者の安定所紹介による就職状況	81
第34表	給付制限等の状況	82
第35表	短期特例受給資格者に対する給付状況	83
第36表	高年齢受給資格者に対する給付状況	84
第37表	就職促進給付支給状況	85
第38表	産業別受給資格決定・初回受給者・受給者実人員の状況	86
第39表	失業給付の不正受給等の状況	87
第40表	教育訓練給付関係業務状況	88
第41表	労働保険特別会計歳入現計表	89
第42表	返納金徴収決定収納状況	90

IV 用語の定義

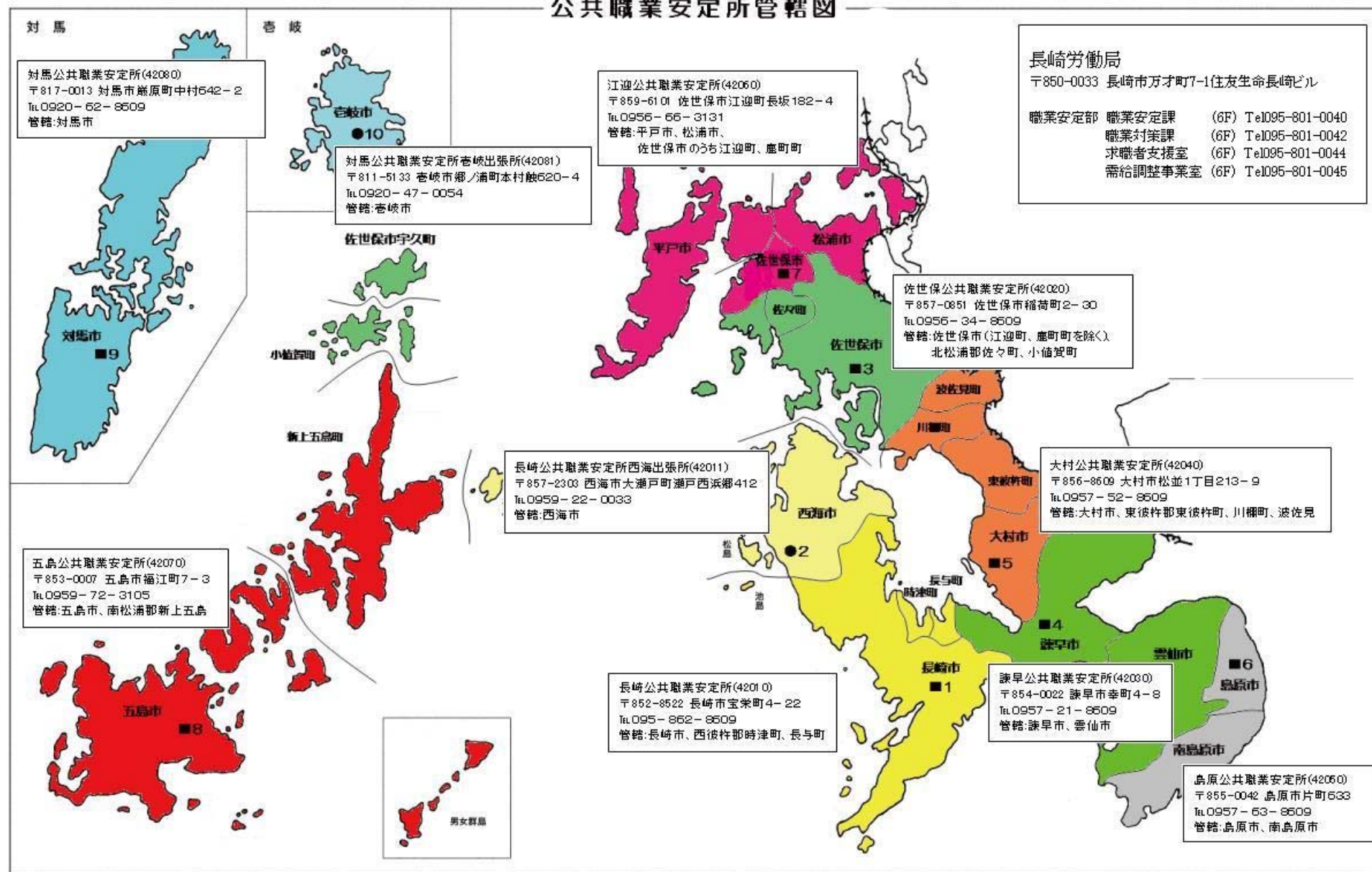
1. 職業紹介関係		92
2. 雇用保険関係		93
3. 諸比率の算出方法		93

長崎労働局組織図

(平成23年4月1日現在)



公共職業安定所管轄図



I. 総 括

1. 概 要

本県は、わが国の最西部に位置し、東西213km、南北307kmに及ぶ県域であり、陸地（平成22年10月1日現在総面積4,105.33km²国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」）は平坦地に乏しく、いたるところに山岳、丘陵が起伏し、多くの島嶼を抱え、海岸線は半島、岬と湾、入江から形成されており、海岸線の延長は4,175kmにおよび北海道に次ぎ全国第2位の長さとなっている。

本県は、その地理的位置取りから、歴史上、長くアジアとの交流の玄関口となり、近世においても、ヨーロッパや中国に開かれた唯一の窓口としての役割を果たした。

2. 総人口と労働力人口の動向

国勢調査人口の推移をみると、大正9年以降、長崎県の人口は増加を続け、昭和35年には最も多い1,760,421人に達した。昭和36年以降は、日本経済の高度成長による大都市への人口集中傾向と、本県の主要産業であった炭鉱の閉山等もあって人口の県外流出が著しくなり、昭和40年からは減少に転じた。昭和50年からは増加に転じ、昭和60年までは続いて増加したものの、平成2年には再び減少となった。平成22年の国勢調査によると、長崎県の人口は1,426,779人で世帯数は558,660世帯となっている。

表1 長崎県の人口の動き

単位:人

年次	人 口						
	総 数			増減率 (%)	年 齢 別		
					14歳以下	15歳～64歳	65歳以上
60年	1,593,968	757,617	836,351	0.21	361,823	1,038,396	193,605
2 年	1,562,959	736,729	826,230	▲ 1.95	316,761	1,016,338	228,991
7 年	1,544,934	726,894	818,040	▲ 1.15	277,263	993,783	273,335
12 年	1,516,523	712,346	804,177	▲ 1.84	243,046	956,692	315,871
17 年	1,478,632	691,444	787,188	▲ 2.50	215,987	913,224	348,820
22年	1,426,779	665,899	760,880	▲3.50	193,428	857,416	369,290

国勢調査より(各年10月1日現在)(注)年齢不詳があるため、総数は内訳とは一致しない。

次に、労働力人口の動向を見ると、15歳以上の人口1,226,706人のうち、労働力人口(就業者+完全失業者)は697,279人である。15歳以上の人口に占める労働力人口の割合(労働力率)は57.5%となっている。

また、15歳以上の就業人口は650,972人で平成17年より4.2%減少した。産業別にみると、第1次産業及び第2次産業は減少し、第3次産業は増加している。

表2 労働力人口の状況

単位:人

年 次	15 歳以上 人口	労働力人口			非労働力人口	労働力率 (%)
		総数	就業者	完全失業者		
昭和 60 年	1,232,001	733,093	701,157	31,936	497,781	59.5%
平成 2 年	1,245,329	732,039	706,441	25,598	511,974	58.8%
平成 7 年	1,267,118	757,787	725,810	31,977	507,702	59.8%
平成 12 年	1,272,563	737,915	702,091	35,824	530,772	58.0%
平成 17 年	1,262,044	726,965	679,847	47,118	525,208	57.6%
平成 22 年	1,226,706	697,279	650,972	46,307	516,248	57.5%

資料出所: 総務省統計局「国勢調査」(各年 10 月 1 日現在)

※ 労働力率 = (労働力人口(総数)/15 歳以上人口) × 100

表3 産業別就業者数

単位:人

	総 数	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業	分類不能
平成 12 年	702,091	67,198	165,956	466,197	2,740
	(100.0)	(9.6)	(23.6)	(66.4)	(0.4)
平成 17 年	679,847	62,011	140,390	473,801	3,645
	(100.0)	(9.2)	(20.8)	(70.1)	(0.5)
平成 22 年	650,972	51,695	127,183	450,757	21,337
	(100.0)	(8.2)	(20.2)	(71.6)	(3.3)

資料出所: 総務省統計局「国勢調査」 ()内は構成比

3. 産業の状況

長崎県は、その地理的・歴史的環境の中、石炭・造船業を中心に栄え、我が国の戦後の高度成長を支えてきた。

その後のエネルギー革命を経て石炭産業が衰退したものの、造船業はいわゆる造船不況等の産業構造の変革期を経て、現在、世界的な船舶需要を受け、高操業を維持している。

本県の主な産業は、基幹産業の造船業、水産業、観光産業のほか、食料品、窯業、金属製品、一般機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業があるが、平成20年度の県内総生産に占める産業別の構成比を見ると、第2次産業は18.0%(全国23.9%)、うち製造業は13.1%(全国18.8%)で、第3次産業は79.3%(全国75.0%)となっており、全国に比して第3次産業の占める割合が高くなっている。そのうえ、本県の製造業は、造船、一般機械、重電・電気製品などの機械金属工業に特化しており、これらの企業の動向に直接影響を受けやすい産業構造になっている。

平成21年経済センサス基礎調査によると、事業所数は70,315所で、これを産業別にみると、卸売・小売業が全事業所の29.6%(20,812所)を占めて最も多く、次いで宿泊業・飲食サービス業12.1%(8,490所)、建設業9.4%(6,601所)、生活関連サービス業・娯楽業9.3%(6,516所)、医療・福祉7.2%(5,082所)と、これらの5産業を中心に第3次産業で全体の93.0%を占めている。

一方、従業者数は622,715人で、これを産業別にみると、卸売・小売業が全従業者の20.6%(127,980人)を占め、次いで医療・福祉15.5%(96,783人)、製造業11.3%(70,569人)、宿泊業・飲食サービス業8.5%(52,630人)、建設業7.4%(46,117人)の順となっており、第3次産業で全体の87.3%を占めている。

Ⅱ．雇用失業情勢

1．地域経済情勢

平成23年度における長崎県の経済情勢は、平成20年秋のリーマン・ショックに端を発した景気の後退から持ち直しを続けてきたが、平成22年末頃からやや一服感がみられていたところに加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災発生後に伴う先行きの不確実性がみられる中、夏頃までは横ばい圏内の動きが続いた。その後は持ち直しの動きが続いているものの、一部に海外経済の減速の影響もみられる。

基幹産業である造船業では、円高や海外経済の減速等により受注環境が厳しい状況にあるものの、既往の受注残を消化しながら、安定した操業を継続しているほか、機械・重電機器では原動機を中心に横ばいの動き、電子部品等では海外需要を中心に減速感がみられており、生産水準を引下げている。

一方で、公共投資が減少傾向にある中、設備投資は低水準ながら持ち直し傾向が続いており、また、個人消費は、家電販売がエコポイントの終了に伴う薄型テレビの駆け込み需要の反動で減少しているものの、総じて底堅く推移している。こうした中、観光関連では震災後の国内観光客の持ち直しの動きはみられるものの、そのペースは幾分鈍化している。

この間、所得環境は引続き厳しい状況にあるものの、緩やかな改善傾向にある。

2. 一般労働市場

(1) 求職の状況

平成 23 年度の新規求職者数は 99,866 人(前年度比 6.3%減)となっており、このうち一般求職者は 68,137 人(同 6.4%減)で、パート求職者は 31,729 人(同 6.1%減)であった。

有効求職者数は 405,988 人(前年度比 4.4%減)となっており、このうち一般求職者は 281,725 人(同 5.2%減)で、パート求職者は 124,263 人(同 2.4%減)となった。

景気の後退から持ち直しを続ける中、小規模事業所等の倒産、解雇等の発生はあったものの、新規求職者数は 5 年ぶりに対前年度比減となり、有効求職者数も 4 年ぶりに同比減となったが、求職者の長期滞留化がみられ、高止まり傾向で推移した。

新規常用求職者(パートを含む)を求職時の状況別で見ると、対前年度比で在職者は 4.9%減、事業主都合離職者は 15.3%減、自己都合離職者は 6.4%減、無業者は 0.1%減となり、全てにおいて減少となった。

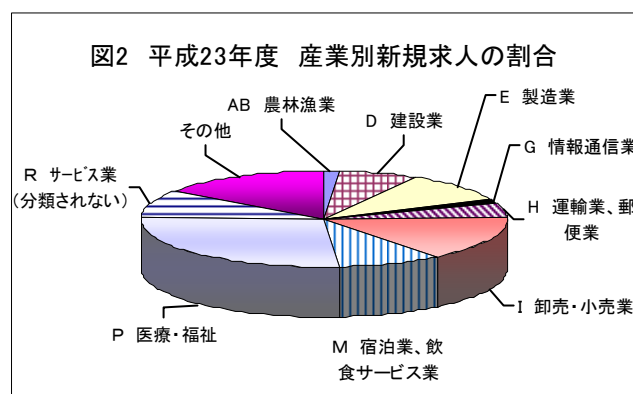
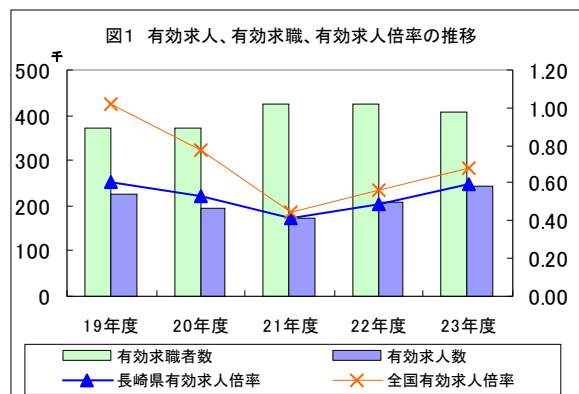
(2) 求人の状況

平成 23 年度の新規求人数は 97,890 人(前年度比 13.9%増)となっており、このうち一般求人数は 57,486 人(同 16.3%増)で、パート求人数は 40,404 人(同 10.7%増)であった。

有効求人数は、243,269 人(前年度比 17.6%増)となっており、このうち一般求人数は 143,139 人(同 20.1%増)で、パート求人数は 100,130 人(同 14.1%増)であった。

このように新規求人・有効求人とも、景気の後退からの持ち直しを受けて求人意欲が強まり、大幅な増加となった。

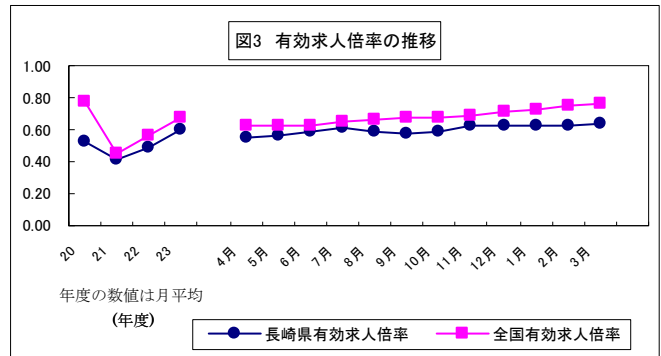
また、新規求人の動向を産業別に見ると、鉱業・採石業・砂利採取業、情報通信業、金融業・保険業以外の産業において、対前年度比で増加した。



(3) 求人倍率の状況

平成23年度の有効求人倍率(季節調整値)は、上述した求人・求職の状況から、平成23年4月の0.55倍から緩やかな上昇を続け、平成24年3月には0.64倍まで回復した。

これにより平成23年度平均の有効求人倍率(原数値)は0.60倍と、対前年度比0.11ポイントの上昇となり、2年連続で同比を上回った。



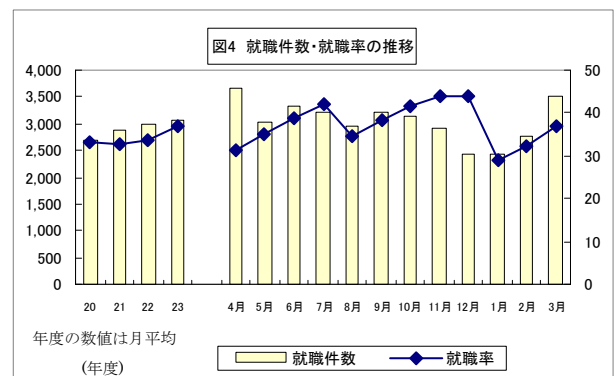
(4) 就職の状況

平成23年度の就職件数は36,626件で、対前年度比1.7%増となった。

雇用形態別で前年度と比較すると、一般で4.4%増、パートは2.1%減となった。

就職率は36.7%で前年を2.9ポイント上回った。

また、雇用保険受給者の就職件数は7,612件で、対前年度比1.2%増となり、全就職件数に占める割合は20.8%となった。



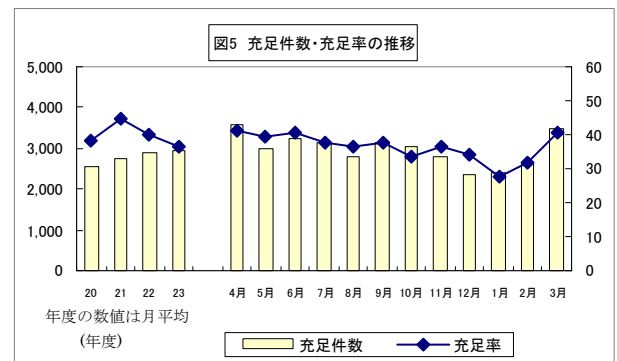
雇用保険受給者の就職率は31.1%で前年度と同水準となった。

(5) 充足の状況

平成23年度の充足数は35,533件で、対前年度比3.1%増となった。

雇用形態別で前年度と比較すると、一般で6.5%増、パートは2.1%減となった。

充足率は36.3%で前年度を3.8ポイント下回った。



3. 新規学卒者労働市場

平成24年3月新規学校卒業者の労働市場のうち、平成24年3月末現在における県内の求人については、局・県・学校関係者幹部による求人要請やハローワークによる特別求人開拓の実施など積極的な取組を行ったものの、高校では2,282人で前年同期に比べ25人(1.1%)の増にとどまった。

また、平成24年3月末現在の就職内定率は、高校で96.0%(前年同期94.2%)、大学で90.5%(同87.3%)、短大で89.8%(同92.7%)と、高校・大学では前年度を上回ったものの、短大では下回

った。

なお、同時期の県内就職率は高校で53.9%(同54.8%)、大学で42.4%(同41.4%)と、高校が前年度を下回り、大学で前年度を上回った。

4. 地域労働市場

(1) 県南地域(ハローワーク長崎・西海)

県都長崎市を中心に西彼杵半島地域からなる県南地域は、県内の商工業や政治・経済の中心地域となっている。

主要産業の動向は、基幹産業である造船業では、既往の受注残を消化しながら安定した操業を続けた。

機械・重電機器では、原動機を中心に持ち直していたが、夏場以降持ち直しの動きが鈍化した。

また、電子部品等では、一部で、被災地からの代替生産の動きもみられ、高めの生産を続けていたが、海外需要を中心に減速感がみられ

たことから生産水準を引き下げた。公共投資は減少基調で推移したほか、個人消費は持ち直しつつあった中で、アナログ放送終了前の薄型テレビの駆け込み需要の反動減がみられた。

観光については、震災後大幅な減少がみられたが、国内観光客を中心に持ち直した。

平成23年度の雇用失業情勢は、新規求人数は景気の後退からの持ち直しを受けて、産業は増減のバラツキは見られたものの、全体では対前年度比10.8%(3,759人)増と、2年連続で増加となった。

一方、新規求職者については、前年度比3.7%(1,526人)の減少となった。

このため、有効求人数が対前年度比13.9%(12,090人)と大幅に増加し、有効求職者は同比1.8%(3,083人)の減少となったことから、有効求人倍率は前年度より0.08ポイント上昇し、0.60倍となった。

表4 県南地区主要指標

主要指標	長崎所	西海所	県南地区計
人口 ^{※1}	516,411	31,176	547,587
面積 ^{※1}	456.04	241.95	697.96
労働力人口 ^{※1}	250,105	15,761	265,866
就業者数 ^{※1}	233,980	14,946	248,926
雇用者数 ^{※1}	197,225	11,169	208,394
完全失業者数 ^{※1}	16,125	815	16,940
事業所数 ^{※2}	23,883	1,351	25,234
従業者数 ^{※2}	241,703	11,721	253,424
雇用保険適用事業所数 ^{※3}	8,767	468	9,235
雇用保険被保険者数 ^{※3}	144,215	6,677	150,892
雇用保険受給実人員 ^{※4}	2,981	163	3,144
月間有効求人数 ^{※5}	96,489	2,870	99,359
月間有効求職者数 ^{※5}	158,971	6,474	165,445
月間有効求人倍率 ^{※6}	0.61	0.44	0.60

(2) 県北地域(ハローワーク佐世保・江迎)

県内第二の都市である佐世保市を中心とした県北地域における主要産業の動向は、造船業を中心に緩やかながら持ち直したものの、自動車関連の機械・金属製品製造等、他の製造業では円高による原材料価格の上昇等により厳しい状況が続いた。

観光では、新たな企業の経営参入による経営支援策が講じられた大型リゾート施設で、多彩なイベント開催などを中心に順調に推移し、県内最大の集客施設として、観光振興だけではなく雇用面の役割も大きくなっている。

平成23年度の雇用失業情勢は、新規求人は、金融業・保険業、教育・学習支援業等を除き、ほぼすべての産業で増加したため、全体で対前年度比15.9%(3,238人)の増加となった。

一方、新規求職者については、対前年度比14.4%(4,132人)の減少となった。

このため、有効求人数は対前年度比19.7%(9,374人)と大幅に増加し、有効求職者は同比10.5%(11,416人)減少したため、有効求人倍率は前年度より0.14ポイント上回り0.58倍となった。

表5 県北地区主要指標

主要指標	佐世保所	江迎所	県北地区計
人口 ^{※1}	266,752	70,847	337,599
面積 ^{※1}	421.49	428.30	849.79
労働力人口 ^{※1}	129,239	34,504	163,743
就業者数 ^{※1}	119,772	31,910	151,682
雇用者数 ^{※1}	101,245	23,800	125,045
完全失業者数 ^{※1}	9,467	2,594	12,061
事業所数 ^{※2}	12,665	3,845	16,510
従業者数 ^{※2}	119,585	27,249	146,834
雇用保険適用事業所数 ^{※3}	4,755	1,148	5,903
雇用保険被保険者数 ^{※3}	68,559	13,016	81,575
雇用保険受給実人員 ^{※4}	1,509	347	1,856
月間有効求人数 ^{※5}	49,079	7,845	56,924
月間有効求職者数 ^{※5}	79,115	18,377	97,942
月間有効求人倍率 ^{※6}	0.62	0.43	0.58

(3) 県央地域(ハローワーク諫早・大村・島原)

県内の中央に位置し、交通の要衝となっている地域であり、流通の面からも各産業の立地に適している。

県央地域の主力産業である電子部品・デバイス関連では、22年度に入り、海外経済の改善や経済政策の効果もあって持ち直しがみられた。23年度は一部で被災地からの代替生産の動きもみられ、高めの生産を続けていたが、秋口からは、代替生産が終了する中、海外需要を中心に減速感がみられ生産水準を引き下げた。

平成23年度の雇用失業情勢は、新規求人数は学術研究・専門技術サービス業、教育・学習支援業等で減少したものの、その他の産業では、ほぼ増加となり、全体で対前年度比18.0%

(4,609人)の増加となった。

一方、新規求職者については、対前年度比3.7%(1,126人)の減少となった。

このため、有効求人数は対前年度比22.2%(13,433人)増加し、有効求職者は同比3.6%(4,298人)減少したことから、有効求人倍率は前年度より0.14ポイント上回り0.65倍となった。

表6 県央地区主要指標

主要指標	諫早所	大村所	島原所	県央地区計
人口 ^{※1}	187,997	129,298	97,818	415,113
面積 ^{※1}	528.17	294.03	252.69	1074.89
労働力人口 ^{※1}	94,441	65,728	48,553	208,722
就業者数 ^{※1}	87,907	61,760	45,657	195,324
雇用者数 ^{※1}	68,672	50,468	30,264	149,404
完全失業者数 ^{※1}	6,534	3,968	2,876	13,378
事業所数 ^{※2}	8,778	5,517	5,878	20,173
従業者数 ^{※2}	82,280	52,216	38,523	173,019
雇用保険適用事業所数 ^{※3}	3,029	1,814	1,682	6,525
雇用保険被保険者数 ^{※3}	43,693	26,148	19,187	89,028
雇用保険受給実人員 ^{※4}	1,066	758	461	2,285
月間有効求人数 ^{※5}	38,659	19,730	15,497	73,886
月間有効求職者数 ^{※5}	51,649	37,398	25,358	114,405
月間有効求人倍率 ^{※6}	0.75	0.52	0.61	0.64

(4) 離島地域(ハローワーク五島・対馬・壱岐)

本県の大きな特徴の一つとして有人の島が多数存在している。五島、対馬、壱岐の3大離島地域は、本土から遠く離れていることから製造工場の立地が少なく、第一次産業や建設業及び観光関連産業が主な産業となっている。

主要産業の動向は、第一次産業の漁業では、人口流出・少子高齢化等による後継者不足や燃料高騰等により全般的に経営環境が厳しくなっており、建設業でも公共事業の圧縮等が続く中、厳しい状況が続いている。

表7 離島地区主要指標

主要指標	五島所	対馬所	壱岐所	離島地区計
人口 ^{※1}	62,696	34,407	29,337	126,440
面積 ^{※1}	634.83	708.85	138.56	1482.24
労働力人口 ^{※1}	27,539	16,772	14,657	58,968
就業者数 ^{※1}	25,660	15,507	13,873	55,040
雇用者数 ^{※1}	19,216	11,003	9,251	39,470
完全失業者数 ^{※1}	1,879	1,265	784	3,928
事業所数 ^{※2}	4,231	2,346	1,821	8,398
従業者数 ^{※2}	23,984	13,501	11,953	49,438
雇用保険適用事業所数 ^{※3}	1,040	659	614	2,313
雇用保険被保険者数 ^{※3}	10,191	4,996	5,440	20,627
雇用保険受給実人員 ^{※4}	334	180	117	631
月間有効求人数 ^{※5}	6,634	3,473	2,993	13,100
月間有効求職者数 ^{※5}	14,165	8,669	5,812	28,646
月間有効求人倍率 ^{※6}	0.47	0.40	0.51	0.46

平成23年度の雇用失業情勢は、新規求人数は、産業は増減のバラツキは見られたものの、全

体では対前年度比6.9%(350人)の増加となった。

一方、新規求職者については、対前年度比1.1%(74人)の増加となった。

このため、有効求人数は対前年度比12.2%(1,426人)と増加し、有効求職者は同比0.6%(184人)の増加にとどまったため、有効求人倍率は前年度より0.05ポイント上回り0.46倍となった。

(注)・※1は総務省平成22年「国勢調査」、※2は総務省平成21年経済センサス基礎調査による。

・※3は平成24年3月末現在の数値、※4は平成23年度月平均、※5は平成23年度の累計値、※6は平成23年度の平均値。

5. 雇用保険業務の状況

(1) 適用業務

平成23年度における雇用保険の適用状況をみると、平成24年3月末の適用事業所数は23,976事業所で対前年同期比0.4%(95事業所)増と6年連続で増加した。

また、被保険者数は342,122人で、同比0.7%(2,433人)増となり、8年連続で増加となった。

これを産業別構成比でみると、適用事業所数では、卸売・小売業19.8%、医療・福祉15.7%、建設業14.4%、製造業11.7%などが高く、鉱業・採石業・砂利採取業0.1%、電気・ガス・熱供給・水道業0.1%、農林業0.9%、漁業0.9%、情報通信業0.9%などが低かった。

被保険者数では、医療・福祉22.7%、製造業18.2%、卸売・小売業13.9%などが高く、鉱業・採石業・砂利採取業0.1%、農林業0.5%、電気・ガス・熱供給・水道業0.6%、漁業0.7%、不動産業・物品賃貸業0.9%などが低かった。

また、事務組合の委託状況について、24年3月末の委託事業所数は6,935事業所で前年同期比74事業所の減、被保険者数は42,448人で同比0.2%(100人)の増加となった。

全適用事業所に対する委託率は28.9%で、同比0.4ポイントの減少となった。

(2) 雇用継続給付業務

高年齢雇用継続給付は、受給者が28,203人で前年度比15.4%(3,761人)の増、支給金額は1,275,679千円で同比16.5%(180,320千円)の増加となった。

育児休業給付では、基本給付金の受給者が8,135人で同比10.2%(754人)増、支給金額は1,554,905千円で同比36.0%(411,526千円)増加となり、職場復帰給付金では受給者が359人で同比76.3%(1,154人)減、支給金額は148,672千円で同比66.4%(294,224千円)減少となった。

介護休業給付では、受給者が97人で同比14.1%(12人)増、支給金額は15,758千円で同比7.1%(1,041千円)の増加となった。

(3) 給付業務

平成23年度における一般求職者給付は、受給資格決定件数が23,680件で前年度比0.7%(173件)増、

月平均の受給者実人員が7,362人で同比4.4%(338人)減、支給金額が10,496,220千円で同比5.3%(582,499千円)の減少となった。

また、特例一時金、高年齢求職者給付金、日雇労働求職者給付金、就職促進給付の支給金額をみると、特例一時金が102,665千円で前年度比5.2%(5,585千円)減、高年齢求職者給付金が284,119千円で同比5.0%(13,433千円)増、日雇労働求職者給付金が68,500円で同比176.2%(43,700円)増、就職促進給付が1,259,778千円で同比17.8%(190,385千円)の増加であった。

教育訓練給付は、受給者数が1,120人で前年度比12.1%(121人)増、支給金額は28,877千円で同比7.9%(2,490千円)の減少となった。

(4)雇用保険収支状況

平成23年度における雇用保険料の収納額は15,849,218千円で、前年度比2.6%(400,058千円)の増加となった。

一方、雇用保険の支出は、失業等給付が15,166,676千円で前年度比0.6%(88,092千円)減少し、雇用調整助成金等の雇用安定等給付金が4,505,480千円で前年度比14.6%(573,410千円)増加するなど、全体では19,672,225千円で同比2.5%(485,362千円)の増加となった。

このため、雇用保険の収支率は80.6%となり、前年度(80.5%)より上昇した。